

款	項	目				
2	1	2	担当部局・課名	経営企画部秘書広報課		
事業区分		継続事業		政策5 いきいきとした地域		
事業名		節名称		予算額 (千円)		
情報発信事業		事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 需用費 (④印刷製本費)	12,400		
			② 委託料 (①業務委託料 (物件費))	8,466		
			③ 委託料 (③施設機器管理等委託料)	2,649		
			④ 使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)	1,633		
			⑤			
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) →		25,148		
該当ページ	49 / 頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		0		
	51 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →		25,148		
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度 (予定)	25,148	59	0	0	1,485	23,604
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	総務管理費委託金 自衛隊募集事務委託金				
	県支出金					
	負担金	雑入 広告料 (秘書広報課)				
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	市民が知りたい情報と市民に伝えたい情報が確実に伝わり、市民の協力・参画につながる広報をめざし、「広報みよし」をはじめ、ケーブルテレビの広報番組「市役所ほっとニュース」や音声告知放送、市のホームページやSNS等により多重的な情報発信を行うもの。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費：広報みよし印刷製本費 (25,000部×12月) 12,400,000円 ・委託料：ケーブルテレビ番組「市役所ほっとニュース」制作業務委託料 8,373,200円/年 音声告知放送吹込料 (440円×210件) 92,400円 ホームページコンテンツ管理システム保守業務委託料 2,648,030円/年 ・使用料及び賃借料： 民放テレビ局データ放送 (d ボタン広報誌) 利用料 960,000円/年 広報紙多言語・音声読み上げアプリケーション (カタログポケット) 使用料 495,000円/年 ホームページUDフォント使用料 66,000円/年 Adobeクリエイティブクラウド使用料 (画像・動画編集等用アプリケーション) 111,368円/年 					
別添資料	無					
(一覧表/図面等)	 <p>「広報みよし」令和6年1月号</p>  <p>「市役所ほっとニュース」令和5年7月19日～25日放送分</p>					
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果大きい, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)						
市民への情報発信の柱であり、市内全戸に配布している「広報みよし」については、アンケート調査結果等を踏まえて特集記事等の充実を図ったほか、ケーブルテレビ、ホームページ、SNS等についても、多様な市民ニーズに対応する多重的な情報発信を継続的に行っている。引き続き、情報発信の方法や内容を工夫しながら伝わる広報に努めていく。						

款	項	目	担当部局・課名		経営企画部秘書広報課	
2	1	2				
事業区分			継続事業		政策5 いきいきとした地域	
事業名			節名称			予算額 (千円)
シティプロモーション事業			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 報償費 (①委員等謝礼, ⑤その他報償費)	621	
				② 旅費 (②普通旅費)	201	
				③ 需用費 (①消耗品費)	110	
				④ 役務費 (①通信運搬費)	24	
				⑤ 委託料 (①業務委託料 (物件費))	5,130	
実施計画No,						5,130
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →			6,086
該当ページ			⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0
			⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			6,086
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度 (予定)	6,086	0	0	0	0	6,086
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	市民がまちに魅力と誇りを感じ、その想いが形になって動き出すまちの実現をめざして、地域の魅力を発掘・創出するとともに、様々なネットワークを通じて、市内外へ効果的に発信する取組を行うもの。 令和6年度でシティプロモーション戦略の計画期間が終了するため、現戦略の検証・見直しを行い、次期戦略を策定する。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費：シティプロモーション戦略検討会議委員謝礼 (3回分) 300,600円 シティプロモーションアドバイザー報償費 220,000円/年 SNSキャンペーン記念品料 100,000円 ・旅 費：イベント準備・参加等旅費 200,920円 ・需用費：地域ブランド調査報告書購入費 110,000円 ・役務費：SNSキャンペーン記念品送料 24,100円 ・委託料：職員研修業務委託料 330,000円 イベント等企画・開催業務委託料 (イベント開催、動画制作、グッズ製作等) 3,300,000円 戦略見直しに係るアンケート調査業務委託料 1,500,000円 					
別添資料	無					
(一覧表/図面等)	 <p>シティアプロモーション動画「三次に行きたい」 (令和4年度制作)</p>		 <p>G7広島サミット 歓迎レセプションへの出展 (令和5年5月18日)</p>			
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)						
シティアプロモーション戦略に基づき、動画の配信をはじめ、PRグッズを活用した参加型事業の実施や、G7広島サミットや女子野球ワールドカップ開催を通じた情報発信など、継続的な取組を行っている。SNSキャンペーンなど成果が得られた取組を継続実施するとともに、時勢に即した事業を展開していく。						

款	項	目	担当部局・課名			
2	1	4	経営企画部・企画調整課			
事業区分		その他事業（管理部門経費等）				
事業名		節名称		予算額（千円）		
企画推進経費 ・第3次三次市総合計画計画書作成業務 ・地域活性化調査研究事業		事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 需用費（④印刷製本費）	3,190		
			② 役務費（①通信運搬費）	116		
			③ 委託料（①業務委託料（物件費））	12,521		
			④			
			⑤			
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書		⑥（①～⑤の計） →		15,827		
該当ページ	54 / 頁	⑦その他の節など（上記以外）の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		0		
	57 / 頁	⑧（⑥+⑦）事業合計額 →		15,827		
歳入に関する項目	予算額（千円） ⑧	特定財源内訳（千円）				一般財源（千円）
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和6年度（予定）	15,827	0	0	0	0	15,827
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	○第3次三次市総合計画計画書のデザイン等作成業務：第3次三次市総合計画を親しみやすく、伝わりやすくデザインし、本編・ダイジェスト版を作成し、関係各所に配布する。また、音声コード・デジタルブックによる視聴に対応する。 ○地域活性化調査研究事業：市の主要施策等に関する調査・研究等にあたり、専門機関・業者等への委託が必要な場合に、当該業務を委託することにより迅速かつ効率的に調査・研究等を行い、地域活性化に資することを目的とする。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	◎第3次三次市総合計画計画書作成業務 5,827千円 ○10需用費④印刷製本費 ・総合計画計画書印刷 3,190千円 本編1,200冊、ダイジェスト版28,000部、音声コード、デジタルブック ○11役務費①通信運搬費 ・総合計画本編、ダイジェスト版送付代 116千円（200件×580円） ○12委託料①業務委託料（物件費） ・デザイン作成業務委託料 総合計画計画書デザイン作成業務 2,521千円 ◎地域活性化調査研究事業 10,000千円 ○12委託料①業務委託料（物件費） ・地域活性化調査研究事業 10,000千円					
別添資料	無					
(一覧表/図面等)						
継続事業＞ 過去実績を検証して、変更した点（ICTの導入、DX等による手続きの簡素化、事業内容見直し、対象者拡大など）または、継続としたその主な理由（要綱等の定め、費用対効果が大い、対象が限定的、地域等との協議に基づく取組など）						

款	項	目	担当部局・課名		経営企画部企画調整課		
2	5	2					
事業区分		継続事業			政策5 いきいきとした地域		
事業名			節名称			予算額 (千円)	
2025年農林業センサス			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 報酬 (③非常勤職員報酬, ④会計年度任用職員報酬)		10,450	
				② 職員手当等 (⑥時間外勤務手当)		160	
				③ 旅費 (①費用弁償, ②普通旅費)		729	
				④ 需用費 (①消耗品費, ③食糧費)		160	
				⑤ 役務費 (①通信運搬費)		70	
実施計画No,							
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →			11,569	
該当ページ			80 /頁		⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		40
			83 /頁		⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →		11,609
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度 (予定)	11,609		11,609			0	
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金	指定統計調査委託金					
	負担金						
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	「農林業センサス」は、我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握するために、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査を実施している。調査結果は、「地方交付税法」に基づく交付金の算定資料、地域資源の保管理政策の検討・推進資料や各種統計調査の母集団情報などとして利用されている。						
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>○1報酬 10,450千円 調査に係る統計調査員報酬及び会計年度任用職員報酬 指導員報酬 28人分 685,320円 調査員報酬 404人分 9,099,100円 会計年度任用職員報酬 8,323円×80日 = 665,840円</p> <p>○3職員手当等 160千円 調査事務に係る時間外勤務手当</p> <p>○8旅費 729千円 調査に係る調査員交通費相当額 (費用弁償) 及び職員出張旅費 指導員交通費 28人分 44,520円 調査員交通費 404人分 642,360円 会計年度任用職員通勤手当相当 338円×80日分 = 27,040円 職員出張旅費 15,120円</p> <p>○10需用費 160千円 調査に係る事務用品代 95,000円, 調査員説明会飲料代 64,800円</p> <p>○11役務費 70千円 調査員への通知郵送料 56,000円, 返信用切手代 14,000円</p>						
別添資料	無 (一覧表/図面等)						
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)							
農林業センサスは、統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第4項に基づく基幹統計調査 (基幹統計である農林業構造統計を作成するための調査) として実施されており、これに加え、統計法施行令 (平成20年政令第334号) 及び農林業センサス規則 (昭和44年農林省令第39号) に基づいて実施されている。							

款	項	目			
2	5	2	担当部局・課名	経営企画部企画調整課	
事業区分		継続事業	政策 5 いきいきとした地域		
事業名		節名称		予算額 (千円)	
令和6年全国家計構造調査		事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 報酬 (③非常勤職員報酬, ④会計年度任用職員報酬)	740	
			② 報償費 (⑤その他報償費)	164	
			③ 旅費 (①費用弁償, ②普通旅費)	92	
			④ 需用費 (①消耗品費, ③食糧費)	19	
			⑤ 役務費 (①通信運搬費)	20	
実施計画No,					
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) →		1,035	
該当ページ	80 /頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		79	
	83 /頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →		1,114	
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)			一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和6年度 (予定)	1,114		1,114		0
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金				
	県支出金	指定統計調査委託金			
	負担金				
事業内容及びその目的 (めざすもの)	「全国家計構造調査」は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として5年ごとに実施されている。調査結果は、国民生活の消費構造や所得水準に関する基礎資料として、国や地方公共団体における施策の企画・立案、各府省の白書、大学や研究機関などで広く有効に利用されている。				
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>○1報酬 740千円 調査に係る統計調査員報酬</p> <p>指導員報酬 1人分 146,500円</p> <p>調査員報酬 4人分 588,120円</p> <p>指導員電話料相当 1人分 948円</p> <p>調査員電話料相当 4人分 4,280円</p> <p>○7報償費 164千円 統計調査協力者謝礼</p> <p>記入者報償金 (基本調査分) 6,000円×25世帯分 = 150,000円</p> <p>記入者報償金 (簡易調査分) 550円×25世帯分 = 13,750円</p> <p>○8旅費 92千円 調査に係る調査員交通費相当額 (費用弁償) 及び職員出張旅費</p> <p>指導員交通費 1人分 9,040円</p> <p>調査員交通費 4人分 67,700円</p> <p>職員出張旅費 15,120円</p> <p>○10需用費 19千円 調査に係る事務用品代 18,000円, 調査員説明会飲料代 750円</p> <p>○11役務費 20千円 調査員等への通知郵送料 20,000円</p>				
別添資料	無				
(一覧表/図面等)					
継続事業 > 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)					
全国家計構造調査は、統計法 (平成19年法律第53号) に基づく「基幹統計調査」として実施されており、これに加え、統計法施行令 (平成20年政令第334号) 及び全国家計構造調査規則 (昭和59年総理府令第23号) に基づいて実施されている。					